



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月1日

東

上場会社名 日本フィルコン株式会社

上場取引所

コード番号 5942

URL <https://www.filcon.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 名倉 宏之

問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理・経営企画管掌
兼経営企画室長

（氏名） 齋藤 芳治（TEL）042-377-5711

半期報告書提出予定日 2025年7月4日

配当支払開始予定日 2025年8月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	13,424	△4.8	282	△18.3	346	△35.1	280	△48.6
2024年11月期中間期	14,097	5.3	346	7.6	534	△2.3	545	△46.0

（注）包括利益 2025年11月期中間期 329百万円（△14.7%） 2024年11月期中間期 385百万円（△20.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	14.47	—
2024年11月期中間期	27.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	42,650	22,874	52.8
2024年11月期	43,219	23,259	52.8

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 22,503百万円 2024年11月期 22,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2025年11月期	—	14.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△2.2	600	△35.1	850	△24.8	550	△11.7	27.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期中間期	22,167,211株	2024年11月期	22,167,211株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	2,848,395株	2024年11月期	2,460,195株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年11月期中間期	19,384,566株	2024年11月期中間期	19,673,579株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(2025年11月期中間期182,000株、2024年11月期272,800株)を含めております。また、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価の上昇が続き、個人消費や設備投資が停滞している状況となっております。海外経済は通商政策などアメリカの政策動向による影響が大きく、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、売上高は13,424百万円（前年同期比4.8%減）となりました。主として前期まで計上していたプール大型案件が一服したことにより、環境・水処理関連事業において売上高が減少いたしました。なお、同事業は不採算だった大型案件がなくなっており、営業損失の計上額は改善しております。一方で、産業用機能フィルター・コンベア事業では人件費や製造費が上昇し、電子部材・フォトマスク事業では減価償却費が増加した結果、営業利益は282百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益は346百万円（前年同期比35.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は280百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、国内は紙の需要が減少するなか、製紙会社の生産能力削減の動きも顕著になっております。海外は板紙や衛生紙、不織布などの需要は堅調ですが、特に欧州で景気後退による需要減少が継続しております。このような状況下、国内および海外の売上高は前年同期並みとなりました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、フィルターや海外向け原材料販売が増加した一方、コンベア販売が減少し、売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は9,727百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は人件費や製造費の上昇の影響もあり433百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターンニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、AI関連の最先端製品の需要は旺盛であります、アメリカの通商政策による世界経済減速が懸念されており、車載や産業機械向けの需要は軟調となっております。

そのような状況下、エッチング加工製品分野およびフォトマスク製品分野の売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,163百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益はフォトマスク製品分野における減価償却費負担が増加しており145百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール並びにろ過装置の設計・販売、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。

当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は1,018百万円（前年同期比38.6%減）となりました。また、前期まで取り組んでおりました不採算の大型案件の影響が無くなったことにより、営業損失は35百万円（前年同期営業損失210百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は515百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は390百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異651百万円(前年同期比9.6%減)は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ911百万円減少し、20,530百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が921百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、22,120百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が120百万円減少した一方で、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が432百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ569百万円減少し、42,650百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、14,318百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が623百万円、支払手形及び買掛金が332百万円、流動負債その他が224百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が1,516百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ479百万円減少し、5,456百万円となりました。これは主として、長期借入金が408百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、19,775百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、22,874百万円となりました。これは主として、自己株式が201百万円増加したことに加え、資本剰余金が131百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、5,026百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益530百万円、減価償却費897百万円などにより、1,806百万円の収入(前年同期に比べ567百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入311百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出1,679百万円などにより、1,439百万円の支出(前年同期に比べ1,096百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入100百万円、短期借入金の純増額1,525百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出1,128百万円、配当金の支払額299百万円などにより、155百万円の支出(前年同期に比べ51百万円の支出増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、2025年1月10日公表の業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895,842	5,100,848
受取手形、売掛金及び契約資産	8,865,983	7,944,948
商品及び製品	3,975,102	3,871,604
仕掛品	1,274,410	1,273,399
原材料及び貯蔵品	1,830,352	1,837,820
その他	679,007	578,193
貸倒引当金	△79,431	△76,703
流動資産合計	21,441,266	20,530,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,692,884	5,572,807
機械装置及び運搬具(純額)	3,517,063	3,558,443
土地	4,347,020	4,346,702
その他(純額)	1,291,092	1,733,315
有形固定資産合計	14,848,061	15,211,269
無形固定資産		
のれん	228,990	202,089
その他	275,744	277,032
無形固定資産合計	504,734	479,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866,104	2,916,395
リース投資資産	360,995	350,777
その他	3,201,507	3,167,172
貸倒引当金	△3,034	△4,402
投資その他の資産合計	6,425,573	6,429,943
固定資産合計	21,778,369	22,120,335
資産合計	43,219,636	42,650,446

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,866,179	3,533,235
短期借入金	5,862,929	7,379,528
1年内返済予定の長期借入金	1,638,049	1,014,078
未払法人税等	170,180	128,547
賞与引当金	36,582	40,155
環境対策引当金	4,020	4,020
工事損失引当金	2,510	—
その他	2,443,586	2,219,296
流動負債合計	14,024,036	14,318,861
固定負債		
長期借入金	3,529,505	3,121,118
退職給付に係る負債	220,079	220,833
長期預り敷金保証金	969,389	956,889
資産除去債務	89,342	89,401
その他	1,127,940	1,068,587
固定負債合計	5,936,257	5,456,830
負債合計	19,960,294	19,775,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,914,729	1,782,749
利益剰余金	16,450,722	16,431,464
自己株式	△1,235,349	△1,437,026
株主資本合計	19,815,684	19,462,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,549	367,822
為替換算調整勘定	2,232,312	2,244,788
退職給付に係る調整累計額	453,252	428,500
その他の包括利益累計額合計	3,009,114	3,041,111
非支配株主持分	434,542	370,873
純資産合計	23,259,341	22,874,754
負債純資産合計	43,219,636	42,650,446

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	14,097,781	13,424,051
売上原価	9,395,059	8,840,564
売上総利益	4,702,721	4,583,486
販売費及び一般管理費	4,356,681	4,300,937
営業利益	346,040	282,549
営業外収益		
受取利息	11,271	6,000
受取配当金	13,115	17,664
持分法による投資利益	88,425	98,064
その他	176,884	106,116
営業外収益合計	289,695	227,846
営業外費用		
支払利息	51,220	70,119
為替差損	—	60,093
その他	49,595	33,248
営業外費用合計	100,816	163,461
経常利益	534,919	346,934
特別利益		
投資有価証券売却益	515,194	—
関係会社株式売却益	—	208,137
特別利益合計	515,194	208,137
特別損失		
減損損失	107,417	24,833
特別損失合計	107,417	24,833
税金等調整前中間純利益	942,697	530,238
法人税等	353,595	220,263
中間純利益	589,102	309,974
非支配株主に帰属する中間純利益	44,024	29,535
親会社株主に帰属する中間純利益	545,077	280,439

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	589,102	309,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309,900	44,272
為替換算調整勘定	111,887	3,449
退職給付に係る調整額	△34,560	△24,751
持分法適用会社に対する持分相当額	29,233	△3,705
その他の包括利益合計	△203,339	19,265
中間包括利益	385,763	329,240
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	334,739	312,436
非支配株主に係る中間包括利益	51,023	16,803

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	942,697	530,238
減価償却費	749,598	897,073
のれん償却額	34,038	26,685
減損損失	107,417	24,833
株式報酬費用	16,202	17,742
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△703	△5,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,871	1,520
受取利息及び受取配当金	△24,386	△23,664
支払利息	51,220	70,119
持分法による投資損益(△は益)	△88,425	△98,064
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△208,137
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	577,372	922,632
棚卸資産の増減額(△は増加)	76,341	103,400
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△91,137	△14,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△274,946	19,149
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,794	△108,222
その他	△496,081	△201,733
小計	1,615,132	1,954,000
利息及び配当金の受取額	24,562	24,891
利息の支払額	△45,366	△70,688
法人税等の支払額	△357,038	△166,799
法人税等の還付額	1,512	64,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238,801	1,806,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△968,655	△1,679,347
無形固定資産の取得による支出	△38,680	△46,402
長期預り敷金保証金の返還による支出	△12,799	△12,499
関係会社株式の売却による収入	—	311,624
その他	676,897	△12,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,238	△1,439,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△792,263	1,525,418
長期借入れによる収入	1,700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△372,866	△1,128,470
自己株式の取得による支出	△262,912	△280,958
自己株式の売却による収入	52,510	46,534
配当金の支払額	△387,882	△299,697
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△83,941
その他	△41,230	△34,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,645	△155,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,394	△6,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	827,311	204,115
現金及び現金同等物の期首残高	4,375,475	4,822,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,202,786	5,026,737

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	9,814,134 —	2,107,405 —	729,514 929,176	— —	12,651,054 929,176	— —	12,651,054 929,176
顧客との契約から生じ る収益	9,814,134	2,107,405	1,658,690	—	13,580,230	—	13,580,230
その他の収益(注3)	—	—	—	517,550	517,550	—	517,550
外部顧客への売上高	9,814,134	2,107,405	1,658,690	517,550	14,097,781	—	14,097,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,434	761	6,000	8,195	△8,195	—
計	9,814,134	2,108,839	1,659,451	523,550	14,105,976	△8,195	14,097,781
セグメント利益又は 損失(△)	629,394	250,680	△210,158	397,323	1,067,240	△721,199	346,040

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△721,199千円は、内部取引にかかわる調整額△6,260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△714,939千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにて107,305千円、各報告セグメントに配分していない全社資産にて111千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	9,727,177	2,163,146	828,145	—	12,718,468	—	12,718,468
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	190,003	—	190,003	—	190,003
顧客との契約から生じ る収益	9,727,177	2,163,146	1,018,148	—	12,908,472	—	12,908,472
その他の収益(注3)	—	—	—	515,578	515,578	—	515,578
外部顧客への売上高	9,727,177	2,163,146	1,018,148	515,578	13,424,051	—	13,424,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,120	1,413	6,000	8,533	△8,533	—
計	9,727,177	2,164,266	1,019,562	521,578	13,432,584	△8,533	13,424,051
セグメント利益又は 損失(△)	433,723	145,322	△35,641	390,954	934,359	△651,810	282,549

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△651,810千円は、内部取引にかかわる調整額△6,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△645,430千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにて24,758千円、各報告セグメントに配分していない全社資産にて75千円であります。